

公募研究シリーズ

④③

# 東日本大震災以降の子育て ネットワークの形成過程 ～子育ての「現在」を問い直す～

増田 仁

熊本大学  
教育学部 講師

全労済協会



## 発刊にあたって

本報告誌は、2012年度の全労済協会公募委託調査研究テーマ「絆の広がる社会づくり」で採用となった、「東日本大震災以降の子育てネットワークの形成過程 ～子育ての『現在』を問い直す～」の成果です。

未曾有の被害をもたらした2011年3月11日の東日本大震災から4年以上が経過し、これまで復興に向けてさまざまな取り組みがされてきましたが、被災地の東北のみならず関東をはじめとした各地にも避難せざるをえなかった方々が多数おり、今なお多くの課題が残されています。

そのような中、本研究では災害時の子育てに焦点を当て、東日本大震災以降の子育てネットワークの在り方を実証的に検討することを目的としました。

震災前、子育て中の親は、近所の親同士、同じ園に通わせている親同士など子どもを通じてネットワークを形成し、さまざまな情報交換を行っていました。しかし、東日本大震災で地震・津波など様々な被害が発生し、特に福島原子力発電所の事故を原因とした放射能被害は広範囲に及び、子育て中の家庭はそれぞれの立場で「強制的に避難、自主的に避難、避難しない」といった行動をとり、それまで形成されていた子育てネットワークも大きく変化しました。

このようにして変化してしまった子育てネットワークを、子育て中の親は震災後にどのようにして再形成し、他者と情報を交換しながら子育てをおこなっているのか、また子育てをめぐる様々な情報が飛び交う中で、人々は何を信じてどのように行動したのかということ、本研究においてネットワーク形成の視点から実証し、分析しています。

調査は、関東から九州へ母子避難した人、関東で生活し続ける人、福島県大熊町から会津若松市に移住して仮設住宅で生活を営む人、それぞれに対して半構造化インタビューを行いました。

インタビューからは、災害時には子育てネットワーク形成を支援する動きや自主的な動きが各地で新たに生まれ、また避難した人／避難しなかった人に関わらず、それぞれの立場で子どもを契機としたネットワークを形成し、他者と情報を交換しながら生活しているということが明らかになりました。

本報告書が、災害時だけでなく、少子高齢社会を迎えた日本社会で暮らす中で、子どもを契機としたネットワーク形成について考えていくきっかけとなれば幸いです。

「公募委託調査研究」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が2005年度から実施している事業です。勤労者を取り巻く環境の変化に応じて毎年募集テーマを設定し、幅広い研究者による多様な視点から調査研究を公募・実施することを通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

当協会では研究成果を「公募研究シリーズ」として順次公表しています。

(財) 全労済協会



---

<b>1章 はじめに</b> .....	1
1-1. 研究の目的 .....	1
1-2. 研究の方法 .....	2
1-3. 本書の構成 .....	2
<b>2章 九州での避難生活・関東で続けられる生活</b> .....	4
2-1. 九州に避難した人びと —— 究極の選択 —— .....	4
2-2. 関東で生活し続ける人びと .....	6
<b>3章 福島で生活しつづけるということ</b> — 会津若松市に役場ごと避難した大熊町民の事例から — .....	9
3-1. 会津若松市の現状 .....	14
3-2. 旅館の一時受け入れと彼らが見た大熊町民 .....	17
<b>4章 大熊町民の子育て実践</b> — ネットワーク形成の視点から — .....	19
4-1. 幼稚園の事例から .....	19
4-2. 避難者の子育てネットワークの形成 .....	21
4-3. 避難した大熊町の子どもたちの声から —— 地域のネットワークはどのように形成されてきたのか —— .....	22
<b>5章 結論</b> .....	28
<b>【参考文献】</b> .....	29

---



# 1章 はじめに

## 1-1. 研究の目的

本研究の目的は、東日本大震災以降の子育てネットワークの在り方を関東から九州へ母子避難した人、関東で生活し続ける人、大熊町から会津若松市に移住し、仮設住宅で生活を営む人それぞれの立場から実証的に検討することである。

東日本大震災において放射能被害が発生し、福島原子力発電所付近の住民は避難を余儀なくされ、特に子どもの健康への影響が危惧された。放射能被害の実態が正確には分かりにくい現状において、子育てをしていく際に手掛かりになるのがネットワークである。ネットワークによって人びとは情報を手に入れ、不安や孤独から免れ、次の一步を踏み出し、時には労働の負担を分け合う。安田（2002, p.6）によれば、ネットワークを考える際に問題となるのは、個人がどのような資質や特徴を内面に備えているのかではなく、その人がどのような他者に囲まれているかであるという。本稿でも他者との関係性に焦点を当てながら、その人の震災後の行動を分析していく。

これまで社会学を中心に理論化が進められてきたネットワーク論においては、実証的な研究に関しては量的な研究が比較的多かった（三隅 2013）。本研究においてはネットワークをインタビュー調査に基づきながら質的に分析し、ネットワークの人びとの生活上の意味について実証的に明らかにしていく。その際天野（1996・2005）の「生活者」とネットワークに関する議論が参考になる。天野（1996）は「生活者」を「①生活の全体性を把握する主体をさす。②静的な形態ではなく、『生活者』へと生き方をかえていく一つのダイナミックな日常実践をさす」（p.14）としている。一方ネットワークに関しては「親密でミクロな関係でも国家・地球社会とのマクロな関係でもなく、その中間に、いわば自他が身体をもった存在としてまみえる生の現場に、協同して小さな公共的空間を創り出していく営みである」（2005, p.4）と定義している。本稿でも、親密圏と公共圏をつなぐ懸け橋となるネットワークに着目し、震災後の放射能問題にゆれながら、他者と関わりつつ子育てと向き合ってきた人々の生活上の諸実践を分析していく。

フクシマに関する諸研究が特に震災以降盛んに行われている。開沼（2011）は、フクシマの戦後史を紐解きながら、原子力ムラはなぜ生まれたのか、を中央・地方・ムラの住民のそれぞれのレベルについて文献資料やインタビュー等から明らかにした。産業を中心に復興に関する研究がなされているが、人々の生活、特に子育てに関する研究は少ない（濱田 2013・小山ほか 2013）。

災害研究においては災害（とくに人災）を日常として捉える視点が重要である。ミナマタ病の事例からもわかるように、人体への被害は時間が経過してから認定される。必ずしも国が守ってくれるとは限らない。自分でなんとかやっていくことが重要になってくる。特に放射能問題に関しては人々の考え方が分かれる。このようなアポリアに対してどのように対応していくのかが問われている。時に、動く時/動かない時をどのように見極め、そのメリット・デメリットを勘案していくのか。震災以降の母子避難を決断し、現在に至るまでの過程についてまとめた著作も出されている（海南 2013）。近年、チェルノブイリに関する研究がすすめられ、放射能による子どもへの健康被害の報告が出されている（河上 2013）。

## 1章 はじめに

本研究では災害時の子育てに焦点を当てていく。保育学での子育て研究の限界として平常時での子育てしか研究されていない傾向がある。したがって、生活上の危機と子育てについて研究を進めていく必要がある。経済的・体力的に家族機能の脆弱性を露呈させるという意味で子育てとは危機である。この危機を回避する動きが、農繁期に寺などで行われた託児所であり、常設保育所設置運動であった（増田 2009、橋本 2006）。どちらも子どもの安全を確保しながら女性たちが労働に従事できるための方策であった。また戦後東北地方でさかんに行われた生活記録運動も、その参加者の多くが女性であったことから、子育てに追われる日々を客観視し、改善する動きであったと捉えられる（北河 2014）。これらは、生活上の危機の中から生まれてきた「生活の共同体」を作る動向と考えることができる。

避難民（疎開民）の歴史的考察によれば、戦争中の子どもの疎開が契機となって寺での共同保育が普及していった。移動する子どもたちが地域にもたらすものは大きい。その一つが、子どもたちが作るネットワークである。災害時に子どもの果たす役割とはどのようなものなのか。子どもは守られるだけではない存在であり、時として子どもがいたからできたことも実際にある。子どもが意図せずに社会を動かす。本研究は子育てに焦点を当てながら、震災以降人々が各地で行ってきた「生活の共同体」を作る（作り直す）作業の一端を示すものである。

### 1-2. 研究の方法

2013年2月から2014年3月にかけて、九州に避難した方女性4名、関東で生活している方女性3名男性1名、会津若松の市役所職員女性1名男性2名、会津若松のビジネスホテル・民宿関係者男女1名ずつ、大熊町から会津若松市に避難し、仮設住宅に住む女性5名にインタビューを行った。

調査方法は以下のとおりである。

高校卒業以降の生活歴、結婚年齢、子どもの数と年齢を聞き、その後は子育てネットワークをどのように形成しているかという点を中心に自由に話してもらい、半構造化調査法を行った。インタビュー調査法においては対象者の語りや調査者のこれまでの知識と整合しているかどうかを問題にする「外的一貫性」より語り手の経験や見方を探求する「内的一貫性」が重要になる（桜井 2002, p.40）。本インタビューにおいても、事実確認以上に語り手がどのような経験をし、現実をどのように捉えているかにウエイトを置いて分析を行った。インタビューアーが特定されないよう、インタビューの生データを載せることはできるだけ控え、加工したものを掲載するようにした。

### 1-3. 本書の構成

2章では、関東から九州に避難した人や関東に住み続ける人たちが震災以降どのような生活実践を展開してきたのか、子育て上のネットワーク形成を中心に分析する。3章では、会津若松市に避難を余儀なくされた大熊町民の概要を提示し、一時避難先となった旅館関係者へのインタビューを中心に分析する。4章では、幼稚園がどのような教育実践を行い保護者との関係を築こうとしているのか、また大熊町民は子育てネットワークをどのように形成し、子どもたちは地域



の協力体制を生活の中でどのように見たり、自ら貢献しようとしたりしているのかを分析する。  
5章では結論と今後の課題について述べていく。

## 2章 九州での避難生活・関東で続けられる生活

本章では、関東から避難すること／しないことの生活上の課題をインタビューデータから浮き彫りにし、震災後の生活の場で人々が感じ取った空気感を明らかにする。調査対象者は以下のとおりである。熊本ではACT熊本に集う避難者、関東では知り合いのつてをたどっていった。両者とも学歴は大卒あるいはそれ以上である。避難者の女性は仕事の継続年数の短い早婚で、関東で生活を続けている女性は仕事の継続年数が長く晩婚という特徴があった。

### 2-1. 九州に避難した人びと —— 究極の選択 ——

この節では、関東から九州に避難してきた動機と九州で子育てをするうえでの課題を明らかにするために、関東から熊本に避難した子育て中の女性4名にインタビュー調査をした。

母子避難の困難として以下の点が挙げられる。まず仕事の面では、東京と比べて時給が安い。就職の面接において、もし九州で災害があったらまたどこかに避難するのかと聞かれた人もいた。この点については、以下で紹介するNPO法人が抗議を行った。熊本労働局の東日本大震災関連窓口はハローワークと労働基準監督署にまとめられており、自主避難者への就労支援を行っている。子育てに関しては、行政上母子家庭と認定されないため諸々の手当が受けられず、これまでのように専業主婦ではいられず就労しなければならないため、中には仕事に疲れて子どもにあたってしまう人もいる。最後に地域との関わりについては、三世帯同居が多い都市部以外の地域において、なぜ母子家庭なのか聞かれて答えに窮する人もいる。福島ではなく関東地方から母子避難してきたことへの理解が得られない現状がある。

避難してきた女性Aさん（30歳）は世田谷区から熊本に母子避難してきた。夫は東京で仕事をしており、5歳の子どもがいる。夫の勧めで母子避難を決め、最初は福岡に行ったが避難者の知り合いができずに、熊本に落ち着いたという。「子どもに放射能を浴びせてしまったことで自分を責めていた。」「東京にいた時は子どもが砂を触ると、手をはたいていました。」と自責の念にかられていたことを吐露した。

九州での生活については、「環境や食へのこだわりが強いことをわがままだと受け取られるなど理解してもらえないことがつらい。」と語っている。具体的には、ある特定の生産地の食品が保育園のおやつに含まれていたのが抗議したところ、聞きいれてもらえなかったそうである。現在は調理現場で働いているため、賃労働と子育てで忙しく「自由な時間がほしい。」という。疲れてしまって、子どもにあたりそうになる時もあるという。将来的には調理士の免許をとってスキルアップを希望している。

その一方で、「いつまで九州にいるのか。夫の仕事は見つけられるのか、静岡あたりに引っ越そうか、考えている。」との悩みも語っている。九州に夫も引っ越すことを考えたが、九州に仕事上のネットワークを持たないため、就職先があるのか見通しが立たないという。夫との行き来がしやすい静岡周辺に引っ越すことも検討しているがどうなるか分からないという。

Aさんのケースでは、放射能への危機感を自主避難してきた地域、具体的には保育園と共有できないという悩みがある。大卒ではあるが職歴がないため働ける職場が限定されており、今後スキルアップを目指す、熊本に住み続けるかについても決めかねている。

2012年4月に関東より母子避難した37歳の女性Bさんは、現在コールセンターで働いている。時給には満足しているという。悩みは「保育園で食への危機感を共有してもらえない。」ことである。避難をしてきても、食の安全性をめぐる周囲とコンセンサスが取れない現状がある。

BさんのケースでもAさんと同様に、放射能に関する食の安全性に対する意識が保育園と共有できないという悩みを抱えている。一方で仕事には満足している様子が見られる。

以上みてきたように、様々な困難を抱える避難者の生活を支える取り組みとして、NPO法人ACT熊本の活動内容を紹介しよう。

ACT熊本は5つの組織からなる。1つ目の「熊本被災者支援プロジェクト」では被災者同士の交流会、イベント、被災者の子育て支援・育児相談・心のケア、様々な相談受付を行っている。熊本の支援企業は100社以上にのぼるといふ。避難してきた人同士のネットワークづくりを行っている。たとえば、工場見学などのイベントを開催してきた。インタビューを行った母子避難者も知り合いができたと言っていた。子育て支援でも、働く母親を助けている。たとえば支援企業と提携して夜8時までの送迎付き無料学童保育をはじめ、フルタイムで働ける環境整備をしている。育児相談・心のケアでは熊本県精神保健福祉センター、熊本市保健センターと提携して行っている。相談受付では、司法書士会・行政書士会との連携による相談受付、電話・メールによる新規避難・生活・悩み相談受け受け、行政との連携によるワンストップサービスを実施している。

2つ目の「ひごベジ」では熊本産野菜の宅配や幼稚園・保育所への給食材提供、「熊本マルシェ」恵比寿店の経営を行い、避難者への雇用の場を提供している。「熊本マルシェ」では、恵比寿駅から徒歩5分のところに熊本産の野菜などを売るスペースを確保した。熊本の生産者直売を実現して東京への東北からの避難者の雇用を確保する。東京の比較的裕福なミドル層が買い求めるという。熊本の「安全」と「おいしさ」を売りに出し、新聞紙も熊本日日新聞を使うこだわりようである。

3つ目の「キャリアマッチング」では就労支援、チラシ・カタログ・Webデザインを行っている。就労支援では、地元企業と連携しキャリアマッチングを進め、熊本の企業の活性化を図っている。4つ目の「デザイナーズバンク」ではデザイン企画、プロモーション、ブランディング、編集企画を行っている。5つ目の「事業企画」では、キッズカフェの開設、送迎付き乳幼児、病児保育の実施、創業支援、プロジェクト管理・運営を行っている。

NPO法人主導によるネットワーク形成については、工場見学などのイベントを用意してくれるなどバックアップ体制があるため、関係者同士でのネットワークづくりが比較的容易である。逆にNPO関係者以外での地域のコミュニティーとのつながりが作りにくいことが、保育園における食の安全性をめぐる葛藤や家族構成を口外できないなどの点から見て取れる。

## 2-2. 関東で生活し続ける人びと

この節では、特に自主避難者が多数いた関東地方において、あえて避難しなかった理由と避難せずに暮らすための自律的な子育て上の生活実践を明らかにするために、関東で避難しなかった子育て中の女性3名男性1名にインタビュー調査を行った。

30代女性Cさん

「震災の日は会社から4時間かかって帰った。」

東日本大震災は東京の人口過密が故の脆弱性を露呈させた。人口の多さ、情報量の多さが混乱を招いた。その一方で、放射能のことばかり考えては生活できないという現実もある。経済、意識、情報量の違いによって、動けるもの/動けないもの/動かないものが存在した。

Aさん（九州への母子避難者）

「みんな鬱みたいな状態で」「水なんて何を飲んでも平気と言っていた妊婦さんが、あるお医者さまからの情報で突然水にこだわるようになりました。」

情報量が多いがゆえに、多くの人が神経質になっていた東京の現実を垣間見ることができる。

新たな実践としてDさんはママランチ会を行ったという。Dさんは実家が愛知県であり、夫は京都で働いており、自分は仕事で東京に住んでいる。5歳になる子どもと同居している。

職場の同僚とお昼を一緒に食べる会を定期的に開催した。放射能のことも時々話題に出ていた。いろいろなお母さんの対応を聞きながら、自分がどのくらいの位置にいるのか、どのくらいの危機意識なのか確かめて安心したという。ママランチ会はどこでも行われているが、震災を契機に職場の昼休みに行われたことが、ここでの特色と言えよう。そのため震災後の子育て上の情報交換の場として機能していた。

母親同士のランチ会を定期的に開催し、放射能に対してどのくらいのスタンスを自分がとっているのか確かめていたという。こうして自分の考えや行動を客観視できたそうである。子どもがいるという共通の話題があるからこそ、このようなランチ会が継続的に開催され続けていると考えられる。

Dさん

「親戚も誰もいなかったけれど、子ども同士が友達になって、それからお母さんたちと知り合いになれた。」

子どもを介して、親同士が知り合いになれた様子がうかがえる。子どもがネットワーク形成の契機になっていたといえよう。

Dさん

「水が問題になった時は、外国産の水をネットで買っていた。新幹線のチケットを1枚いつもお財布に入れておいて、いつでも逃げられるようにしていた。」

食には敏感だというDさんは、水が問題になった時、外国産のものをネットで買っていたという。もしなにかあった時のために、切符を買うために並ばなくていいように、新幹線のチケットをいつももっていたという。

次のEさんは調布市在住である。正規雇用の妻と2歳になる子どもがいる。

男性Eさん

「当時は鹿児島のおやじの親せきが、1度、大きなタンクで水を送ってくれたんですよ。それで、それ以来そこのお店から買うようにしてました。ミルクが終わる1歳ぐらいまでは、娘のミルクは全部水道じゃなく、九州の水でつくってました。」

水が汚染されているのではないかと問題になった時、九州の水で子どものミルクを作っていたという。

増田

「九州とかあるいは別の場所とかに避難された方とかも近所にはいらっしやったりしませんでしたか。」

男性Eさん

「九州とか、いっぱいいますね。沖縄とかにもいっぱいいます。」

九州や沖縄など別の地域に避難していった人も多いという。しかしEさんは東京で生活し続けるという選択をした。

男性Eさん

「気にしてたら生活できないっていうのは、全体として、雰囲気としては蔓延してるので。(下線は増田) 東京にずっと住んでるのかもしれないんですけど、うちの周りは子どもが**いっぱい**いるんですよ。お母さんたちも含めて、仕事などで都心に通勤するのにいい距離なんですよ。」

Eさんの居住地は都心に近く、仕事を持つ母親も多いことから、仕事を辞めてまで避難するという選択肢を選ぶ人は多くない。

男性Eさん

「お子さんとか子育て世代が比較的**多い**地域です。周りも**いっぱい**子どもがいます。みんな遊ばせているので、あんまり気にしてないです。むしろ、ちょっと気にすると、浮いちゃうかなと思います。(下線は増田)」

## ■ 2章 九州での避難生活・関東で続けられる生活

東京の都心に近い子育て世代が多い地域では、放射能のことを気にしていたら生活できないという雰囲気が蔓延しており、子どもを外で遊ばせることに抵抗を覚える人も多くはない。逆に放射能のことを気にしていると浮いてしまうという。放射能のことを気にする人達や専業主婦のいる家庭など、心理的な理由のある人や経済的に避難可能な人たちが九州や沖縄に避難していったと考えられる。

埼玉に住む女性Fさんは夫の両親と三世代同居しており幼い子どもが二人いる。義理の両親が畑をやっており「自家製の野菜を食べているので安心だった。」という。買いだめをするから混乱が起きるといふ夫の考えのもと、特に水等買いだめをしたりすることはなかったという。

関東に住み続ける人の多くは、現実の生活を見据えながらできることをしていった人びとである。ランチ会を開いたり、いろいろな情報の中から取捨選択したりしながら、自分の立ち位置や信じられることを模索していった様子がうかがえる。

関東都市部での震災後のネットワーク形成については、ママランチ会の開催に見られるように、自分を客観視する場が設けられた例も見られるが、賃労働に従事している者のみの参加という限界もみられた。専業主婦によるママランチ会に関する考察は今後の課題としたい。子育てにおいて、放射能問題に過敏にならないことで、周囲とのネットワークを維持し、職を保持していった様子がうかがえる。

### 3章 福島で生活しつづけるということ

#### — 会津若松市に役場ごと避難した大熊町民の事例から —

最後に福島で生活を続ける人々、特に福島第一原発近くの大熊町から会津若松市に避難してきた人々が何を考え生活を続け、子育てをしているのかについてみていこう。まず、福島県外への避難状況を次の表1から把握しよう。

表1 福島県外への避難状況（2013年7月4日現在）

都道府県	避難者数	都道府県	避難者数
北海道	1,742	滋賀	218
青森	488	京都	673
岩手	562	大阪	697
宮城	2,430	兵庫	570
秋田	828	奈良	98
山形	8,151	和歌山	39
茨城	3,865	鳥取	127
栃木	2,980	島根	105
群馬	1,525	岡山	336
埼玉	3,216	広島	282
千葉	3,400	山口	83
東京	7,254	徳島	40
神奈川	2,280	香川	49
新潟	4,991	愛媛	99
富山	219	高知	53
石川	335	福岡	339
福井	203	佐賀	120
山梨	685	長崎	85
長野	948	熊本	111
岐阜	211	大分	145
静岡	741	宮崎	140
愛知	776	鹿児島	135
三重	220	沖縄	683
		合計	53,277

（「福島民報」2013年8月26日掲載記事より）

東北、関東を中心に5万人以上の福島県の人々が避難していることが分かる。

これから詳細を見ていく大熊町の概要について説明しよう。大熊町は人口約1万5千人、面積78.70平方キロメートル、東京電力福島第一原子力発電所6基中4基が町内に設置されており、ほぼ全町が原子力発電所から10キロ圏内である（武内 2012, p.18）。

大熊町での避難状況は平成23年6月1日現在で以下の通りである。

表2

- 住民総数 11,505人 (2011/03/11現在)
- 会津若松市周辺 約4,300人
- その他福島県内 約2,500人
- 県外 約4,700人
- 連絡のとれていない方 3人

平成23年7月16日現在 都道府県別避難者数

2011.07.16

CD	都道府県名	人数(人)	CD	都道府県名	人数(人)
01	北海道	47	26	京都府	11
02	青森県	56	27	大阪府	46
03	岩手県	19	28	兵庫県	22
04	宮城県	155	29	奈良県	8
05	秋田県	43	30	和歌山県	4
06	山形県	92	31	鳥取県	0
<b>07</b>	<b>福島県</b>	<b>7,382</b>	32	島根県	14
08	茨城県	379	33	岡山県	14
09	栃木県	154	34	広島県	13
10	群馬県	125	35	山口県	2
11	埼玉県	652	36	徳島県	0
12	千葉県	350	37	香川県	0
13	東京都	615	38	愛媛県	11
14	神奈川県	369	39	高知県	0
15	新潟県	513	40	福岡県	29
16	富山県	9	41	佐賀県	5
17	石川県	25	42	長崎県	4
18	福井県	49	43	熊本県	0
19	山梨県	26	44	大分県	23
20	長野県	42	45	宮崎県	9
21	岐阜県	9	46	鹿児島県	4
22	静岡県	54	47	沖縄県	5
23	愛知県	25	<b>小計 11,433</b>		
24	三重県	15		海外	21
25	滋賀県	4		生存のみ確認	55
				<b>合計 11,509</b>	



## 平成23年9月30日現在 都道府県別避難者数

2011.10.25

CD	都道府県名	人数(人)	CD	都道府県名	人数(人)
01	北海道	49	26	京都府	8
02	青森県	48	27	大阪府	42
03	岩手県	16	28	兵庫県	18
04	宮城県	159	29	奈良県	8
05	秋田県	33	30	和歌山県	5
06	山形県	77	31	鳥取県	0
<b>07</b>	<b>福島県</b>	<b>7,734</b>	32	島根県	14
08	茨城県	378	32	岡山県	5
09	栃木県	166	33	広島県	10
10	群馬県	121	34	山口県	2
11	埼玉県	604	36	徳島県	0
12	千葉県	313	37	香川県	0
13	東京都	569	38	愛媛県	11
14	神奈川県	330	39	高知県	0
15	新潟県	452	40	福岡県	29
16	富山県	9	41	佐賀県	5
17	石川県	19	42	長崎県	4
18	福井県	45	45	熊本県	0
19	山梨県	21	44	大分県	21
20	長野県	28	45	宮崎県	12
21	岐阜県	9	46	鹿児島県	3
22	静岡県	50	47	沖縄県	4
23	愛知県	21	<b>小計 11,468</b>		
24	三重県	12		海外	19
25	滋賀県	4		生存のみ確認	4
				<b>合計 11,491</b>	

平成23年12月31日現在 都道府県別避難者数

2011.12.31

CD	都道府県名	人数(人)	CD	都道府県名	人数(人)
01	北海道	37	26	京都府	8
02	青森県	47	27	大阪府	38
03	岩手県	18	28	兵庫県	15
04	宮城県	155	29	奈良県	8
05	秋田県	23	30	和歌山県	5
06	山形県	75	31	鳥取県	0
<b>07</b>	<b>福島県</b>	<b>8,029</b>	32	島根県	8
08	茨城県	355	32	岡山県	3
09	栃木県	157	33	広島県	16
10	群馬県	112	34	山口県	2
11	埼玉県	556	36	徳島県	0
12	千葉県	288	37	香川県	0
13	東京都	505	38	愛媛県	10
14	神奈川県	293	39	高知県	0
15	新潟県	408	40	福岡県	31
16	富山県	8	41	佐賀県	5
17	石川県	21	42	長崎県	2
18	福井県	37	45	熊本県	0
19	山梨県	16	44	大分県	18
20	長野県	22	45	宮崎県	9
21	岐阜県	8	46	鹿児島県	3
22	静岡県	47	47	沖縄県	5
23	愛知県	23	<b>小計 11,439</b>		
24	三重県	11		海外	19
25	滋賀県	2		生存のみ確認	1
				<b>合計 11,459</b>	

## 平成24年7月31日現在 都道府県別避難者数

2012.08.02

CD	都道府県名	人数(人)	CD	都道府県名	人数(人)
01	北海道	39	26	京都府	8
02	青森県	33	27	大阪府	35
03	岩手県	15	28	兵庫県	14
04	宮城県	165	29	奈良県	8
05	秋田県	20	30	和歌山県	4
06	山形県	73	31	鳥取県	0
<b>07</b>	<b>福島県</b>	8,200	32	島根県	7
08	茨城県	380	32	岡山県	1
09	栃木県	147	33	広島県	12
10	群馬県	104	34	山口県	3
11	埼玉県	505	36	徳島県	0
12	千葉県	270	37	香川県	0
13	東京都	467	38	愛媛県	4
14	神奈川県	276	39	高知県	0
15	新潟県	355	40	福岡県	24
16	富山県	6	41	佐賀県	5
17	石川県	19	42	長崎県	2
18	福井県	34	45	熊本県	0
19	山梨県	15	44	大分県	17
20	長野県	15	45	宮崎県	11
21	岐阜県	8	46	鹿児島県	3
22	静岡県	43	47	沖縄県	9
23	愛知県	14	<b>小計 11,384</b>		
24	三重県	13		海外	22
25	滋賀県	1		生存のみ確認	1
			<b>合計 11,407</b>		

(大熊町ホームページより)

以上の表から大熊町民は主に関東地方や新潟県から徐々に福島県内に戻ってきていることが分かる。宮城県に避難した者は定住の確率が高い。

### 3-1. 会津若松市の現状

#### 3-1-1. 会津若松市の概要

図1 福島県の地図



浜通り、中通り（福島市、郡山市）、会津地方で特に冬の気候が異なる。原発がある浜通りでは太平洋に面しているため雪はほとんど降らないが、会津地方は新潟に近く、豪雪地帯である。朝は雪かきをしなければならず、3月中旬でも雪が残り、寒さが厳しい。会津若松市の旅館関係者Gさん、仮設住宅に住むHさんはそれぞれ次のように述べている。

旅館関係者Gさん

「浜通りの人は雪に慣れていなくて外に出られないの。いわきのほうに戻っちゃうひといますよ。」

仮設住宅に住むHさん

「毎日ため息が出ちゃう。南国さ行きたいな。」

大熊町から避難してきた人にとって、会津若松は特に冬が慣れるのに時間がかかる場所だった。

#### 3-1-2. 会津若松市の風評被害

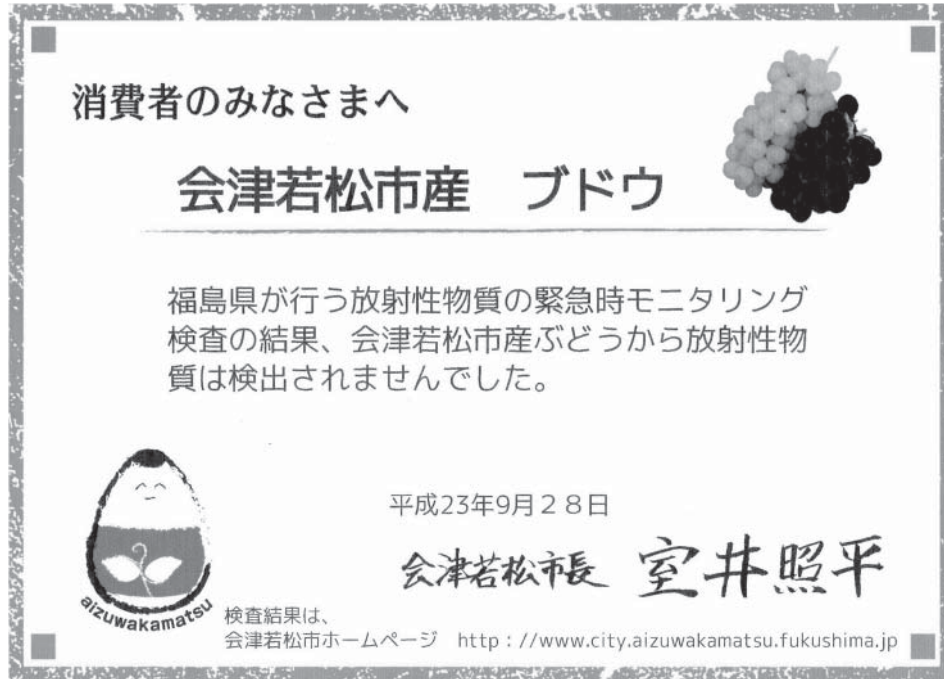
会津若松は東京と同じくらいの放射線量であり、郡山あたりが高かった。しかし、会津若松市でも農業の風評被害にさらされていた。

農政課の公務員Iさん

「米は栃木県産や群馬県産より高かった福島県産の値段が、震災以降は逆転しています。」

そこで農家は安全な食物であることを示す証明書を発行していた。以下図2がその証明書である。

図2 農家の取り組み（証明書の発行）



このような証明書を農作物にはり、会津若松産の安心・安全をアピールした。風評被害は農作物にとどまらなかった。以下の表3は学校農業体験の参加者の推移を平成8年から平成24年までまとめたものである。

表3 学校農業体験（北会津周年農業観光協会）

H8	3,355	H17	737
H9	2,529	H18	707
H10	3,009	H19	940
H11	3,227	H20	1,140
H12	1,468	H21	564
H13	1,398	H22	735
H14	1,800	H23	0
H15	1,021	H24	218
H16	1,067		

学校農業体験は平成23年には参加者がなかった。平成24年には仙台からの支援で再開された。参加者がゼロになった背景には、子どもが土に触れることに対する保護者の目があったと市の農政課の人は言っていた。放射線量が低い会津若松でも「フクシマ」の土に子どもに触れさせることへの抵抗感が保護者にはあったことが分かる。

### 3-1-3. 会津若松市へ避難した人びとの子育て

避難先で子どもを育てることにはどのような困難があるのだろうか。

保育士Jさん

「仮設でストレスがたまるから長時間保育の要望がありました。」

幼稚園や小学校、中学校は会津若松市の廃校になった校舎を借りて教育が行われた。特に中学校は当初、市役所の二階があてがわれ、満足に体育や部活動ができるスペースを確保できない状態だった。

大熊町の公務員Kさん

「土地を追われた我々には教育しか残せるものがないでしょ。…中学校と違って一番楽しい時期でしょ。」

平成25年7月末現在の会津若松市への避難者数は以下の通りである。

表4 会津若松市への避難者数

H25年7月31日現在

	未就学	小学生	13-18歳未満
大熊町	136	206	207

平成25年8月末現在、学校の職員数は以下の通りである。

表5 福島県双葉郡大熊町の学校の職員数

平成25年8月末現在

	教職員数				備考
	校長(園長)・教員	養護	栄養	事務	
熊町小学校	13	1	0	1	
大野小学校	15	1	0	2	事務職については、加配1名
大熊中学校	16	1	1	2	事務職については、加配1名
大熊町立幼稚園	7	-	-	-	他 産休中の教諭3名

次のページの表6は大熊町立幼稚園および小中学校の職員数を示したものであるが平成23年度から平成26年度にかけて、幼稚園では近年多少減少しているが、基本的に大幅な職員数の減少は見られない。

## 大熊町立小中学校の教職員数及び児童生徒・園児数

表6 教職員数

	熊町小学校	大野小学校	大熊中学校	大熊町立幼稚園
平成23年度	15	20	19	11
平成24年度	15	18	19	11
平成25年度	16	18	17	10
平成26年度	16	17	17	8

※上記の教職員数については、養護教諭、事務職員、栄養職員を除いた数としている。

表7 児童生徒数

	熊町小学校	大野小学校	大熊中学校	大熊町立幼稚園
平成23年5月1日	148	205	217	136
平成24年5月1日	109	156	157	92
平成25年5月1日	65	113	119	47
平成26年5月1日	49	79	68	28
平成27年2月20日	41	73	64	27
平成27年4月(見込み)	24	44	43	12

どの学校種でも児童生徒数は大幅に減少しており、どの学校でもこの4年間で100名以上の児童生徒が会津若松市を離れていったことが分かる。

## 3-2. 旅館の一時受け入れと彼らが見た大熊町民

震災当初は旅館やホテルが避難所になった。その後、借り上げアパートや仮設の手配ができて移っていった。借り上げアパートには子どものいる家庭が多く住んでいるという。

大熊町からの避難者がいつどこに避難していったのか、次の表8で確認しよう。

表8 避難者(大熊町民)の推移

	東山・芦ノ牧温泉	市内ホテル	借り上げ住宅	仮設住宅	市内合計
H23 4月3日	637				786
4月30日	2,210				2,762
5月30日	2,165	603	677		3,445
8月31日	647	128	2,255	1,199	4,229
12月31日	0	0	2,295	1,572	3,867
H24 7月31日			1,566	1,064	2,630

会津若松市東日本大震災対策室「東日本大震災に係る対応」p.3

震災直後から4月中は東山温泉や芦ノ牧温泉に避難していた人が多く、5月末以降借り上げ住宅や仮設住宅の手配が整うにつれてそちらに移動したことが読み取れよう。

### 3章 福島で生活しつづけるということ — 会津若松市に役場ごと避難した大熊町民の事例から —

震災直後、東山温泉の旅館では大熊町からの避難者を受け入れた。旅館従事者Gさんへのインタビューから、受け入れた経緯と避難者の動向について見ていこう。

福島県から会津若松市に避難者を受け入れるよう要請があった。そして、会津若松市のほうから東山温泉に避難者を受け入れてもらえるか打診があり、旅館としてもゴールデンウィーク前のオフシーズンだったこともあり了承した。体育館や集会所に避難していた人を3月末から受け入れていった。3食付きで5,000円の手当が県から出たという。

子どものいる家庭では、仮設では狭いので借り上げアパートや借り上げマンションに移っていったという。しかし、仮設に住むメリットもある。仮設に住んでいれば大熊町の人が隣に住んでおり、役場の人も情報を提供してくれるという理由で仮設を選んだ人もいるという。逆にアパートに入ってしまうと情報が入りにくくなるそうである。

県外に出た人もいたというが、大熊町の人が近所にいないため、大熊について話題にすることもできず、役場からの情報もなくなってしまうという。どんなにいい家に住んだとしても、もとの家に住めないというストレスに加え、深い孤独感からまいってしまうという。大熊の人がいるだけで安心でき、情報も入ってくるので福島県内に住むのがいいという人が多いそうである。

東京電力の人が3、4人旅館の広間で説明をして質問を受けますと言った時も大熊町の人たちは「仲間みたいな感じの」「穏やかな」話しぶりだったという。文句を言う人はだれもおらず、大熊の気風や人柄がそうさせるのか、旅館の人は不思議だったという。大熊の人は、東電のお陰でここまで私、自分たちも暮らしてこれたんだからといっていたそうである（下線は増田）。持ちつ持たれつでお互いの生活を長年支えあってきた関係性が、このような状況を作っているのではないかと旅館の人は見ていた。

放射能に関して子どもの身体的安全性についての危惧が共有されているが、東電への文句は出されない。

大熊町の人たちは、避難を余儀なくされて、放射能による健康への被害も解明されない中で、意見を言おうとしても以心伝心で自ら口を閉ざしてしまうという。もちろん例外の人もいるが、そのくらい仲間意識がとても強く、独特な気風だと旅館の人は見ている。

状況は切迫しているのに、大熊の人は旅館の人が見る限り、切迫感がなかったそうである。3食時間通りに出さなければと焦っている自分たちが逆に癒されたという。大熊町の人々がおっとりしてられるのは生活上の心配がないからではないかとみる人もいた。東電とこれまで築いてきた信頼関係が、彼らの多くに安心感を与えていると考えることもできる。切迫している状況下で大熊の人たちが明るく振舞っていたことが、旅館の人には不思議に映っていた。

以上旅館の人の語りから、東京電力との関係等生活上の理由から築かれてきた、大熊町民同士の強固なネットワークを見て取ることができる。



## 4章 大熊町民の子育て実践

### — ネットワーク形成の視点から —

#### 4-1. 幼稚園の事例から

大熊幼稚園の保育士Jさんに対し、30分程度のインタビューを行った。以下、震災後の子どもたちの様子や家庭と幼稚園との関係、保育内容等を見ていきたい。

##### <子どもたちの様子>

主任Jさん

「子どもたちの様子については皆さんにもよく聞かれます。おとといもJ大学の、看護学部の学生さんたちがボランティアに来てくださったんです。そのとき、震災後子どもたちが動揺してて、かけてはいけない言葉はありますかって聞かれたんですが、あの子たちは産まれて1歳とか2歳とかだったので、そのときの怖い気持とか、大人の感じてるような気持は味わったとしても記憶から消えているのかもしれないです。0歳児とか1歳児の記憶ですから。だから、もう本当、底抜け明るい。(下線は増田)ここで楽しい生活をして、子どもたちが満足して過ごせて、その笑顔しか今は見られてないような気がします。」

現在幼稚園に通っている子どもは震災時の記憶がほとんどなく、毎日の生活に満足をしながらか元気に幼稚園で過ごしているという。子どもたちの様子を「もう本当、底抜け明るい」と保育士は見ている。

会津若松市から借りた施設は多少修理したものの普通の幼稚園と変わらないという。

##### <保護者との関係>

主任Jさん

「家庭訪問がまずできなくなってしまった。今はほとんど、仮設だし、借り上げっていうと、祖父母と一緒にいるんだっていう人は、本当に一握りなんですね。1割にも満たないと思います。そうなる仮設に家庭訪問されても嫌だろうとか思っていて、今はしてないんですね。だから家族の人と話し合う機会がほとんどなくて。(下線は増田)だから元気に来た子どもを元気に帰してあげるのが役割だと思っています。幼稚園も遠いしね。送り迎えもよっぽどじゃない限りはないので、学期に1回ぐらいで保育参観をやって、成長の姿を見てもらっています。今のところは、お母さんたちも、あんまり不快な思いを、幼稚園に対してはしてないかなって感じですね。それぞれ家庭の中では問題もあると思うんですね。きっと将来のこととか、子育てのことなど。でも幼稚園に送れば、安心して、必ず子どもは帰ってくるのでそれを『お帰り』っていうふうにして。その繰り返しです。(下線は増田)」

#### 4章 大熊町民の子育て実践 — ネットワーク形成の視点から —

震災前の大熊町では三世帯か、核家族かといった家の状況が5月ごろからの家庭訪問で把握できていたが、震災後会津若松の仮設住宅や借り上げアパートに移ってからは、家庭訪問もなされていなく、家庭の状況が把握できないまま保育が行われている。祖父母と一緒に暮らしている人は1割にも満たないという。幼稚園関係者が保護者と話し合う機会はほとんどないそうである。保育参観も学期1回くらいしかおこなわれていないという。

保護者には、将来どこに住むか、どこで子どもの教育を受けさせるかなど悩みはあるのではないかと主任は推察している。しかし、幼稚園で子どもを保育すること、それで保護者を安心させることが幼稚園の役割だと主任は考えている。

主任Jさん

「保護者の多くは先のことのほうを考えてるのかもしれない。でも、私たちはそれに甘えないで、この時期、この環境の中で、今までとおんなじようにしっかり子どもを育ててあげたいという気持は変わらないです。片手間なんかではやらないようにとみんな意識付けています。」

保護者が今後の生活に目を向けているのに対し、環境的には厳しいが、今の生活、今の環境の中での保育を今まで通り大切にしようとする幼稚園教諭達の姿勢が見て取れる。

<現在の保育内容>

主任Jさん

「最初の1年間は地域の園外保育とかも分からなかったから、どこにどう子どもたちを連れていったりできるかというのを模索中でした。1年の間に公園があんなどころにあり、遠足の場所はこんなところがいいねっていうことをちょっと探りましたので、少しずつ出かけられるようにはなったんだけど、それには足が必要で、スクールバスをお願いしました。そうやって、その辺は一步步前進してきてるし、同じように教育課程を組んでやっていますが、園長先生とか教育長さんも、教育課程は組むけど、それを全部きちんとやろうと思わなくていいですよっていうことでした。なんとなく子どもたちがここで安全に暮らせるっていう、それを基本やりましようっていうふうな感じですね。(下線は増田)」

1年間かけて保育園の周囲を散策して公園などを探し遠足の場所を探していった。そしてスクールバスをお願いし、「一步步前進してきてる」と自分たちの取り組みを評価している。これまで通り教育課程を組んでいるが、子どもの安全な暮らしを基本にやるという合意ができている。

<預かり保育の実態>

主任Jさん

「預かり保育は、3年目の今年、一定の保育時間を時間外の保育にしてやっています。それも今までは親子一緒に大事な時間をつくりましようっていうことで、午後の預かり保育はやらなかったんですね。だんだん仕事に出てくる人もいるので、今年はやってみようかっていうふうにして、やってみたのですが。働いている人って、あまりいないです。今は常時、常日でお願ひしますよって、就労証明を出してくる人が何名かいます。片親の人

で働いている家庭が1人。あと2学期から父子家庭で働いていて、保育所も対応の都合で午後から6時まで子どもを預ける人が2人。あとは授業参観だとか役員会だとかで、一時的に預かる臨時預かりっていうのでお願いするって人が少し出たぐらいです。大熊町のときは働いているので預かり保育をお願いしますという人は結構いたんですね。大げさにいえば半分ぐらいいたかもしれません。」

会津若松に避難した世帯では、働いている母親がほとんどいないため、預かり保育へのニーズは少ないという。大熊町では半分近く就労女性がいたという。しかし、母子でともにいる時間が長く、住宅は仮設や借り上げ住宅のためストレスがたまりやすい状況にあると考えられ、母親の就労率は低い保育へのニーズはあると予想される。

## 4-2. 避難者の子育てネットワークの形成

仮設住宅に住む子育て中の母親5名へのインタビュー調査を行った。そのうち4名は最小限のこと以上は話してくれなかった。1回限りのインタビューであったため、信頼関係が十分築けなかったことも考えられるが、話してくれないことの意味や話せないことの多さについても考える必要がある。

Lさんには5歳と2歳になる子どもがいる。夫は浜通りに住んでおり、上の子の小学校入学を機に引っ越すことを考えている。仮設住宅が多く立ち並ぶところに住んでおり、同じ幼稚園に行く子どもが減ったとはいえ4人いるという。年の近い子ども同士が帰宅後家を行き来して一緒に遊んでおり、母親同士がネットワークを作る契機となっていると考えられる。いわき市とは違い会津若松市は雪が多いが、子どもたちはそり遊びや雪だるま作りを楽しんでいるという。仮設住宅は狭いので家の中にずっといるとストレスがたまると言っていた。そこで、家族が隣によく来ることから、2つの仮設住宅を穴をあけてつないでもらうという生活上の実践を行っていた。

Mさんは子どもが一人おり、調査当時二人目を妊娠中であった。いわき市に引っ越すことを考えているという。他の母親との付き合いに関しては、行き来はほとんどないが、道端で話すことはあるという。

7歳と5歳の母親Nさんは大熊町の隣町の出身で、高校を卒業後福島県内に就職し、結婚を機に仕事を辞め、大熊町に嫁いできた。現在夫はいわき市に単身赴任しており、将来的にはいわき市に住む可能性が高いという。子育てネットワークに関しては、特に下の子は仮設住宅に同級生が多く、友達同士で家の行き来を頻繁にしている。また、バス停でも母親同士で子育てについての話や気分転換になるような楽しいドラマの話などをしているという。

7歳と5歳の子どもの持つOさんは家族で郡山の借り上げ住宅に住んでいる。Oさんは高校卒業後仕事をいくつか変えながら続けている。

周囲に大熊町の出身者はいないため、郡山の母親たちとPTAなどの活動を通じてつながっているという。PTA以外では幼稚園の送り迎えなどに話す位だという。話題は子どもの成長や勉

強に関することである。

Pさんには17歳から2歳までの6人の子どもがいる。夫と同じく山梨県の出身である。高校卒業後就職し3年で結婚を機に退職して、夫が発電所に勤める関係で大熊町にきたという。

子どもが多いため、子育ての拠点をどこにするか定まらないという。また、大熊の人を受け入れてくれるかどうかを心配しており、学校設備も整う栃木がいいと考えている。

子どもたちがなじんでくれるだけでなく、子どもたちをなじませてくれる土地を探しているという。お金持ちといった「大熊町民」というレッテルをはられ、その視線を浴びながら暮らすことにとっても恐怖を感じている。変な詮索をされないように車のナンバーを変える人もいるそうである。受け入れてくれるところもあるはずだが、差別されるような経験が大きく聞こえてしまうという。できるだけ大熊の人たちがいるところに一緒にいたいと思っている。

仮設住宅の広いバス停が母親同士の重要な情報交換の場になっているようである。通行人を気にせず話すことができる。話題はもっぱら誰がどこに引っ越したかである。アパートにいた時は、バス停も狭く話す場所がないため情報は入らなかったという。

Pさんが住んでいる仮設住宅は地区ごとに入っており、子どもの声にも理解ある顔なじみのお年寄りが周囲に住んでいた。子どもも仮設に入ってからの方がのびのびしており、母親も子どもを注意することが減りストレスも軽減されたようである。

どの母親も子どもの行き来を通して他の母親や近所のお年寄りとのつながりを築いていることが分かる。仮設住宅の広いバス停が重要な情報交換の場になっているといえる。

#### 4-3. 避難した大熊町の子どもたちの声から

##### —— 地域のネットワークはどのように形成されてきたのか ——

被災して会津若松市に避難してきた大熊町の子供たちの言葉を最後にとりあげ、震災後避難を余儀なくされながら、新たな生活の場となった地域とどのように関わりあってきたのかを見ていこう。子どもたちは何を思い、避難生活を送ってきたのだろうか、現在の生活状況や将来への展望はどのようなものなのか。こうした子どもたちを地域はどのように支え、また子どもたちはどのように地域に溶け込んでいったのだろうか。まず、避難してきた子どもたちが学校生活を送る上での地域からの支援に関する記述を取り上げよう。

さいしょに学校に来たときに、河東町の人がこいのぼりをあげてくれました。

(小学校3年生女子) (武内 2012, p.3)

河東町が町をあげて大熊町の子どもたちを歓迎してくれたことがわかる。地元会津の電設業者の支援で、鯉のぼりがあげられたこともあった(武内 2012, p.3)。また近所の梨農園の協力で、毎年恒例だった大野幼稚園の梨狩りが開催された(武内 2012, p.2)。会津地方の地域が一丸となって大熊町の子どもたちを受け入れようとしたことが分かる。

大きなじしん、つなみ、ほうしゃのう、とてもこわかったよ。  
学校にいける ともだちにあえる きゅうしょくをたべる とてもうれしいよ。  
ありがとうって たくさんの人にいいたいよ。(熊町小学校1年生S) (武内 2012, p.63)

大地震や津波、そして放射能の問題など、小学校1年生なりの恐怖を感じていたことが分かる。この恐怖を多少なりとも乗り越えながら、学校に行って友だちに会い、みんなで給食を食べられることを幸せに感じている。そして自分たちを支えてくれた会津地方を中心とする多くの人への感謝の気持ちが述べられている。

会津若松で学習するようになって、まもなく一年になります。初めのころは給食がありませんでしたが、六月から給食を食べられるようになり、とても感しゃしています。私は苦手な野菜がありますが、これからは残さないで食べるようにがんばります。  
牛乳を飲むようにして背が高くなりたいです。(大野小学校4年生H) (武内 2012, p.104)

震災から3カ月で給食が復活している。その背景には流通関係者や主任栄養技師らの給食関係者の努力があったと考えられる。5月16日からパンと牛乳だけの給食が始まり、各給食センターからの給食が再開されたのは6月1日からだった(武内 2012, p.131)。子どもたちは食べられない時期は不便だったと思われる。上記の文章からは、再開されてから、震災前までは当然視していたと思われる給食のありがたさを身にしみ感じており、苦手な野菜も残さず食べよう、牛乳をしっかり飲んで身長を伸ばそうという決意が見られる。

次に避難してきた子どもたちの生活の様子を見ていこう。

心配なことは、ずっと友だちといっしょにいられるか。いまやりたいことは、はなれた友だちと会うということ。(小学校4年生女子) (武内 2012, p.6)

表7からも分かる通り小学校の児童数は2011年の353名から2012年には265名に激減している。仮設住宅や仮設アパートを離れ、いわき市、福島市、郡山市などに引っ越していく家庭が増える中で、この小学4年生は友だちとずっと一緒にいられるかを心配している。そして離れた友だちと会いたいという思いを強くしており、別れ際は相当さみしい思いをしたと推測される。大熊町の友達と一緒にいたいという子どもの声を記述した保護者の記録もある(武内 2012, p.105)。

たいへんなことばかりあった1年間だったけれど、部活や運動会ができたことは、とても楽しかったです。(中学1年生女子) (武内 2012, p.5)

本当に大変なことばかりとしか書きようのない1年を過ごした中学1年生であるが、部活や運動会ができたことをとても楽しかったと振り返っている。部活をするためにはスペースの問題や指導者の確保など克服すべき課題があるが、子どもにとってはとても楽しい思い出となっている。県外に避難している人々も参加しての幼稚園、小・中学校合同運動会が行われ、子どもだけでなく保護者にとっても久しぶりに再会を果たした同郷者と会え、楽しいひと時を過ごせたと推

#### 4章 大熊町民の子育て実践 — ネットワーク形成の視点から —

測される（武内 2012, p.4）。

次の2つの記述は子どもたちにとって生活上重要な部活動に関するものである。

震災から1年がたちました。

会津では、大熊とちがって、できないことがあります。そのことでぼくが一番悩んでいることがあります。それは冬に外でサッカーができないことです。

とくにぼくは、サッカーを習っているのでなやみます。会津では、冬は雪が積もっていて、体育館の中でフットサルをやるんですが、サッカーとだいぶルールがちがくて、全部おぼえるのがむずかしいです。

だから、ぼくの夢は、大熊に帰り、サッカーをすることです。その夢に向かって前向きに顔晴りたい（ママ）！（熊町小学校5年生T）（武内 2012, p.68）

会津若松は冬に大雪が降るため、外でサッカーができない。そこで体育館でフットサルをするのだが、ルールが違うため全部覚えるのが難しいという。上記の記述をした小学5年生の夢は大熊に帰り、サッカーを冬でもすることだといい、望郷の思いを強くしている。避難してきた子どもたちに対応する、コーチの指導上の気遣いにも着目する必要があると考えられる。

僕がこれからやりたいことは、野球部の人数を集めて、県大会に行くことです。今、野球部は8人しかいません、1年生が7人、2年生が1人です。2年生が3年生になり、引退すると、チームの人数は7人になってしまいます。あと2人いないと試合に出場できません。

今の僕の目標は、部員を増やして、中体連（増田注：日本中学校体育連盟の略）を優勝し、県大会に出場することです。今、大熊中は野球部に限らず、部活動をする場所が十分にありません。でもその中で、施設をかして下さる若松市や、指導してくれる先生方や励まし合える仲間に支えられて、僕は日々一生懸命練習しています。（下線は増田）仲間と中体連で優勝し、先輩を笑顔で卒業させるのが僕の夢です。

（大熊中学校1年生S）（武内 2012, p.132）

役場の2階を借りて中学校が再開し、教室を確保するだけで精一杯でスペースに余裕がない。まして部活動をする場所は限られている。他地域への移住により生徒の人数も減ってきている。その中で、部員の人数が足りないながらも、一生懸命野球の練習をし、先輩を笑顔で卒業させたという夢を持っている。野球に没頭するだけでなく、活動場所を提供している会津若松市や指導の教員への感謝の気持ちが綴られている点に着目したい。

次の記述は震災から今日までの主に家庭生活について書かれたものである。

あれからもう1年になりました。わたしは、四回場所をかえました。

さいしょは、岩江中学校の体育館にいきました。そこで、わたしは、お母さんの手つだいをしたりしていました。友だちもできました。

次にいったのは、会津のゆっくらしらせというところです。夜は、ごはんもおふろも歩い

#### 4-3. 避難した大熊町の子どもたちの声から ―― 地域のネットワークはどのように形成されてきたのか ――

てちかくの温泉にいきました。ねるときは、だんぼうもなくさむいところでねていました。

次は、東山温せんでした。そこでは、ごはんもたくさんたべられたし、広いおふろにも入れたのでうれしかったです。

そして最後に、今住んでいる仮せつにきました。雪が降ると寒くて大へんです。ときどき地しんもおこるので、そのたびに目をさまして、よくねむれないこともありました。でも、お母さんといっしょにねているので安心です。

もうお家に帰れないのかなあと考えることもありますが、やっぱり帰りたいです。

(熊町小学校3年生H) (武内 2012, p.104)

1年間で4回も場所を変えながら、1か所目では母親を手伝ったりしながら、友だちを作っていたことが分かる。2か所目は暖房のないところで寝ざるを得ず、厳しい生活環境に置かれていたといえよう。3か所目の東山温泉ではリラックスできたことがわかる。最後に仮設住宅に移動したが、雪が降ると寒く、雪かきもしなければならず大変なようである。母親といることに安心しているが、帰郷できないことへのあきらめと帰郷したい思いが複雑に絡み合っていることがわかる。

今までいたふるさとをはなれて悲しい気持ちになりながらも、新しいふるさとで生活しています。(小学校4年生女子) (武内 2012, p.8)

故郷を離れたことを悲しく思い続ける一方で、新しい故郷での生活を淡々と営んでいることが伺えよう。

もう震災から1年たとうとしています。私は絶対に3月11日のことは、忘れはしません。つらい思いもしたし、悲しいこともあったし…。けれど、私はそのつらい気持ちや悲しい気持ちを乗り越えて、今を生きています。

それに私は震災後、新しい夢を持ちました。それは…看護師です。震災の時にケガをした人を一生懸命助ける看護師を見て、私はとても感動しました。今私が避難している会津若松市には看護学校があるので、4月から私はそこで新しい学校生活を始めます。

あの震災の時の看護師さんみたいになるために！！看護師になるための技術を学び立派な看護師になりたいと思っています。(大熊中学校3年生E) (武内 2012, p.132)

この中学3年生は、絶対に3月11日のことは、忘れはしないと固く誓い、つらく悲しかったことを忘れないという一方で、この気持ちを乗り越えて今を生きているという。そして、震災時にケガをした人を助ける看護師に感動し、自分もなりたいたいと強く思ったと書いている。地域に貢献する人々の姿を見て、子どもたちも自分もそうなりたいたいと将来を展望している。4月から会津若松の看護学校に通うという。震災を機にこれからの人生について大きな決断をした子どもたちも多くいたと考えられる。

生きていることに感謝！ (中学3年生男子) (武内 2012, p.2)

#### 4章 大熊町民の子育て実践 — ネットワーク形成の視点から —

多くのつらいことを経験して書かれた1語であると考えられる。

2011年9月23日には大熊中学生34名が「会津藩公行列」という会津若松市最大の祭りの一つに参加した。会津若松市からの配慮もあったが、大熊町の中学生が会津を学ぶなど、支援を受けるだけでなく、地域に溶け込む働きかけも行っていたことが分かる（武内 2012, p.2,118）。さらに2011年11月27日には大熊中学校柏陽祭で生徒会が中心となり、震災から今までを演技で表現したり、1年生がお世話になっている会津若松市への恩返しを兼ねて、地元の指導者の指導を受けて、「白虎隊」の剣舞を披露したりしている。この白虎隊の舞いは地元の人でも驚くような出来栄えだったという（武内 2012, p.121）。会津若松の人たちにとっても、大熊町民が自分たちの文化を学んでくれることで、心理的距離が縮まっていったと考えられる。

大熊町教育委員会関係者：今、保護者の方々は長引く避難生活のなか、学校行事のお手伝いを簡単に頼める状態にはありません。大熊ふれんず（増田注：河東町のボランティア団体）のみなさんは、まるで第二のPTAのような頼もしい存在です。

これまでの校長や園長の経験から、私は、地域あつての学校という思いをもってきました。でも、いま、私たち大熊の学校には、「地域」がありません。地域がないところで学校を再開し、今、大熊の学校の「地域」は河東、そして会津若松なんだと改めて思っています（武内 2012, p.168）。

上記の大熊町教育委員会関係者の語りから、避難により地域を失った大熊町の学校がボランティアなどからの支援を受けて、再び河東町や会津若松市という新たな「地域」を得ていく過程が分かる。

震災がおきてから、今私が震災前と近い生活をおくることができているのは、全国の皆さんの協力・支援があったからだと思います。原発事故により今は家に帰ることができない状況が続いています。ですが、いつまでも後ろを見ては自分自身が変わらないと思います。自分なりに前向きに頑張るようにしていました。それでも自分の力だけでは、のり越えられない壁がいくつもありました。そのような時、様々な人の協力やあたたかさをバネにして前に進むことができたのだと思います。

私は将来、放射線の危険性についてより多くの人に伝えたいと考えています。もしも家に帰れないままだったら子どもにどうつたえればいいのか。きちんとわかってくれるのか。そのような事は私たち経験者がわからせればいいのかと思います。

危険な原発に向かって仕事をしている人が沢山いるということを忘れずに、今自分自身にできること、将来につながることをこれから一生懸命学習し、よりよい未来を目指したいと思います。（大熊中学校3年生K）（武内 2012, p.170）

上記の記述の筆者は、前向きに努力したが、それでも乗り越えられない時、人々のネットワークに支えられたことを自覚している。災害を経験した子どもとして、災害時に子どもに状況説明ができることが自らの役割であると考えていることが分かる。つまり子ども自身が被災経験を社会に役立てようとする姿勢が見受けられる。



#### 4-3. 避難した大熊町の子どもたちの声から ―― 地域のネットワークはどのように形成されてきたのか ――

大熊町の子どもたちはつらい体験をしながらも、会津若松での生活に慣れながら、友だちとの交流や部活動、イベントに楽しみを見出し、中には将来の展望を切り開いていった者もいたことが分かる。その背景には全国からの支援、特に河東町、会津若松市からの支援があり、子どもたちが前向きに生きる力になっているといえよう。子どもたちも支援を受けるだけでなく、積極的に地域と関わりを持ち、「新しい」地域での生活の中から自分の将来のビジョンを見出そうとしていた。

## 5章 結 論

本研究は関東地方から九州に母子避難した人、関東で生活し続ける人、福島の大熊町から会津若松市に避難して子育てをしている人や教育に携わっている人、そして子どもたち自身の声を掬いあげることを通して、東日本大震災以降の子育てやネットワーク形成がどのように実践されているのかを跡付けていった。

熊本に避難した人はACT熊本等を通したネットワークづくりを行っていた。だがその一方で地域社会でのネットワーク形成に関しては困難を感じるケースも存在した。関東で生活し続ける人はママランチ会の開催など自律的な実践を行っていた。その一方で、放射能の話の口にするとう浮いてしまう状況が子育て地域にあることも指摘された。福島で子育てを続ける人は、バス停での情報交換、子どもが仮設を行き来することでネットワークが生まれていた。仮設住宅に住むメリットとして、大熊町の人がいる安心感や情報の多さが挙げられる。逆に借り上げアパートや県外に行ってしまうと孤立する可能性が高くなる。ただ、どの大熊町の人でも子育てをしながら、これから先どこでどのように生活していくのか考えている人が多数であった。大熊町民として、レッテルが張られることを恐れ、家族や子どもが温かく受け入れられることを願っていることが分かった。子どもたちも新しい生活の場所に試行錯誤しながら慣れつつ、親を支えたり、将来の夢を見つけたりしていた。どこで暮らす人びとも、子育て中の人びとは子どもが契機となってネットワークが形成されていたことがわかる。

東日本大震災以降、どこに住めば安全なのかというアポリアとともに特に子育て中の人びとは日々の生活を営んでいる。災害時の子育てネットワーク形成の支援に関しては、まず、日常時以上にコーディネーターの存在が不可欠となる。具体的には、熊本ではNPO法人であり、東京ではママランチ会の主催者であり、会津若松市では大熊町の幼稚園や小・中学校であった。これらのコーディネーターがハブとなり子育てネットワークの形成を促していった。次に、情報交換ができる居場所づくりが重要である。熊本でのキッズカフェや各種イベントの開催、会津若松市での仮設住宅内の広いバス停や幼稚園の参観日などである。

災害時に子どもと共に避難する場合には、一方的に地域の支援を受けるだけでなく、地域に入り込んでいくことが特にネットワーク形成上重要になってくる。というのも、ネットワークとは一時的な関係ではなく継続的な人間関係だからである。避難先の地域へのコミットメントのあり方を大熊町の事例から見ることもできた。集団避難後、人々が子どもを連れて各地へ再避難していくケースに関しては、タブレットやホームページの活用などが情報を手に入れるうえで有効であると考えられる。

今後の課題としては、各地において災害時と日常時の子育てをする際のネットワークのあり方をインタビュー調査だけでなく、アンケート調査からも検証することである。

注：

1) インタビューに応じてくれたKさんは最後に「1つ質問してもいいですか」と言い添えた後、「避難したことは子どもにとって本当によかったのでしょうか?」と問いを出した。子どもにしか答えられない問いではあるが、「子どもの利益を最優先に」考慮すべきとうたった子どもの権利条約の理念にも通ずるものがあると考えられる。

## 参考文献

---

- 天野正子（1996）『「生活者」とはだれか』中央公論社。
- 天野正子（2005）『「つきあい」の戦後史』吉川弘文館。
- 濱田武士（2013）『漁業と震災』みすず書房。
- 原田正純・花田昌宣編（2006）『水俣学研究序説』藤原書店。
- 橋本宏子（2006）『戦後保育所づくり運動史』ひとなる書房。
- 橋本宏子（1995）『女性労働と保育』ドメス出版。
- 「福島民報」2013年8月26日掲載記事
- 海南友子（2013）『あなたを守りたい』子どもの未来社。
- 開沼博（2011）『「フクシマ」論』青土社。
- 河上雅夫監修（2013）『子どもたちのチェルノブイリ』梓書房。
- 北河賢三（2014）『戦後史のなかの生活記録運動』岩波書店。
- 小菅信子（2014）『放射能とナショナリズム』彩流社。
- 小山良太・小松知未編著（2013）『食の再生と食の安全』新日本出版社。
- 増田仁（2009）「東北農村における生活の「合理化」過程の再検討」『白鷗大学教育学部論集』第3巻1号pp.133-149。
- 三隅一人（2013）『社会関係資本』ミネルヴァ書房。
- 中西準子（2014）『原発事故と放射線のリスク学』日本評論社。
- 桜井厚（2002）『インタビューの社会学』せりか書房。
- 鈴木庸裕編著（2013）『震災復興が問いかける子どもたちのしあわせ』ミネルヴァ書房。
- 武内敏英（2012）『大熊町学校再生への挑戦』かもがわ出版。
- 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編著（2013）『東日本大震災と社会学』ミネルヴァ書房。
- 安田雪（2002）『ネットワーク分析』新曜社。
- 吉原直樹（2013）『「原発さまの町」からの脱却』岩波書店。

謝辞：

ACT熊本関係者、大熊町役場関係者、避難者の皆さまをはじめ多くの方からは調査にあたって多大なる協力をいただいた。ここに謝意を記したい。

## 〈執筆略歴〉

増田 仁（ますだ めぐみ）

- 1999年 京都大学教育学部教育社会学科卒業
- 2002年 京都大学大学院教育学研究科 教育科学専攻修士課程修了  
修士（教育学）
- 2005年 京都大学大学院教育学研究科 教育科学専攻博士後期課程  
研究指導認定退学
- 2008年 白鷗大学教育学部 専任講師（2009年退職）
- 2014年 博士号（教育学）取得

現在 熊本大学教育学部 講師（2009年より）

### 主な論文

増田 仁「農家女性の家事労働における共同化の意味——栃木県2地区の共同炊事に関する事例調査から——」、『社会学評論』、日本社会学会59巻3号、2009年、単著。

増田 仁「「高度成長期」における女子「労働者」の産出過程——高校商業教育におけるカリキュラムの諸実践をめぐって——」、『ソシオロジ』、社会学研究会48巻1号、2003年、単著。

増田 仁「「労働力再生産論」をめぐる家庭科教育の歴史的・社会的意義——1960年前後の日教組における家庭科教師の動向を焦点に——」、『日本家庭科教育学会誌』、日本家庭科教育学会、44巻4号、2002年、単著。

---

東日本大震災以降の子育てネットワークの形成過程  
～子育ての「現在」を問い直す～

2015年12月

発行 ■ 一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17  
ラウンドクロス新宿5階  
TEL: 03 - 5333 - 5126  
FAX: 03 - 5351 - 0421

印刷 ■ 太平印刷株式会社

---

# 全労済協会「公募研究シリーズ」既刊報告誌

(所属・役職は発行当時です。)

- ④② 『若者のキャリア形成における社会関係の役割～女子大生の将来展望と重要な他者～』 2015年8月  
立命館大学教育開発推進機構講師 土岐 智賀子

○ 本研究は、女子大学生を対象にインタビューを行い、彼女たちの大学生という職業キャリア探索期における社会関係の特徴と将来展望、キャリア形成に関する重要な他者との出会いの場について調査した。そして、若者に対する適切な自立支援と社会的な絆のあり方、ソーシャル・キャピタルの醸成機関としての教育機関の可能性を考察している。

- ④① 『職場の絆と企業人の意識転換による生活習慣改善とうつ病発症予防の試み』 2015年7月  
東京大学大学院教育学研究科教授(健康教育学分野) 佐々木 司(研究代表者)

○ 本研究は、社会全体で問題となっているうつ病について、企業の「常識・文化」を転換することで、勤労者相互の理解と協力による生活習慣改善を進め、うつ病予防を促進することを目的としている。具体的には、日常生活での適切な運動、睡眠、休憩・休息などの習慣が抑うつ症状と有意に関連することを明らかにした上で、企業・勤労者への健康教育による生活習慣改善とうつ病予防効果を検証した。

- ④④ 『ソーシャルビジネスによる震災復興モデルの創造～志の連鎖に基づく協同社会の提案～』 2015年6月  
宮城大学事業構想学部教授(副学部長) 風見 正三

○ 本研究は、東日本大震災で顕在化した東北地方における社会課題(生活環境の整備, 地域産業・雇用の創出)を解決するための「震災復興モデルの実証研究」である。  
行政主導の震災復興事業だけでは地域の持続的な発展は難しく、これまでの研究に裏付けられた、地域主体の「ソーシャルビジネス」・「コミュニティービジネス」の視点から、真の豊かさを実現するための地域経済循環モデルの具現化を提示するとともに提言している。

- ③⑨ 『絆の広がる社会づくり：地域連携型高齢者ケアを目指した多職種連携のための協議会活動を促進する要素と求められる施策』 2015年4月  
特定非営利活動法人日本医療政策機構研究員 窪田 和巳(研究代表者)

○ 東日本大震災の被災地の保健医療システム復興に向け、「石巻医療圏健康・生活復興協議会」が構築した「多職種連携モデル」に注目し、関係者へのインタビュー調査から実態を把握し活動を促進する要素を明らかにした。その上で、多職種連携によって地域住民の生活を支えるための3つの施策を提言している。

- ③⑧ 『大震災後に長期集団避難生活を送る成人の社会的絆の再構築と精神的健康に関する研究』 2015年3月  
東京医療保健大学教授 廣島 麻揚(研究代表者)

○ 東日本大震災により避難生活を余儀なくされている人々の精神的な健康状態について、保健学の観点からアンケートを用いた実態把握を行っている。その上で、避難生活者の精神健康度の向上に向けて、心身ともに健康的な生活が送れるよう住民向けのプログラム解決が必要であると提言している。

- ③⑦ 『雇用形態の多様化時代における企業外部労働力の包摂に関する研究』 2014年10月  
静岡大学人文社会科学部法学科准教授 本庄 淳志

○ 労働者の雇用形態が多様化し、労働者派遣に代表される雇用のアウトソーシングが進む中で、同一職場内での別企業の労働者をいかに法的にも包摂し、労働条件の適正化を図っていくのか、労働者派遣制度の沿革や派遣法の改訂の課題、そして個別法、集団法の裁判令を踏まえて分析する。

③⑥ 『「おしゃべりパーティ」によるコミュニティの再建』 2014年9月

就実大学経営学部講師 加賀美 太記（研究代表者）

- 日本型生協の特徴であった「班」活動が、社会環境の変化から後退していく中で、班に変わる新しいコミュニティの可能性として注目されているのが、「おしゃべりパーティ」である。本研究はパーティ実施生協の訪問調査や組合員へのアンケート調査などに基づき、パーティの課題と展望を明らかにする。

③⑤ 『再生可能エネルギーと地域社会における絆づくりに関する比較研究』 2014年3月

法政大学人間環境学部教授 西城戸 誠

- 東日本大震災以降、エネルギー確保の重要性や需給の逼迫などに急速に関心が寄せられている。本研究では、「市民出資型再生可能エネルギー事業」が地域に対してどのような波及効果を及ぼしているのか、地域主導型の内発性を重視した「コミュニティー・パワー」の事業展開に着目した。多様な国内事例を取り上げ、事業をとりまく課題や方策を提言する。

③④ 『2011年東日本大震災下の中小企業再生と雇用問題

～広い社会的支援と阪神淡路大震災との比較の視点から～』 2014年1月

研究代表者：岩手大学人文社会科学部教授 田口 典男

- 東日本大震災の被災地の復興には、壊滅的な被害を受けた地元中小企業の再生と雇用問題が最優先の課題である。本研究では、復旧過程で浮かび上がった産業構造上の問題、今後の復興を担う地域の若者の就労の課題、企業再建のための幅広い支援活動等を調査した。また、阪神淡路大震災の復興取り組みとの比較により、本震災の特徴と課題を提言する。

③③ 『住民自治を基盤とする地域医療システムと自治体病院の再編

～北海道釧路市の救急医療システムの改革と市立釧路総合病院の経営再建～』 2013年11月

北海道医療大学看護福祉学部専任講師 櫻井 潤

- 近年、医療をめぐる問題として、夜間救急における医師不足や病床不足による受入不能の問題等がたびたび報道され、誰もが当事者になりうる状況にある。本研究では、釧路市の救急医療システム改革と市立釧路総合病院の再建に向けた取り組みを検証し、地元組織の主導性と住民自治に基づく公民協働が鍵となる持続可能性な地域医療システムについて提言する。

③② 『地域防災における相互扶助のあり方に関する研究』 2013年10月

徳島大学環境防災研究センター特任准教授 照本 清峰

- 今後発生することが予測されている東海・東南海・南海大地震では、家屋建造物の損壊により多くの被害が生じるとともに、津波の来襲によって甚大な被害にあうとされている。本研究では、津波被災地域における防災まちづくり活動と学校の防災教育活動の連携による相互扶助モデルの構築がどのような役割を果たすのか、地域防災力を高めるための計画・方法を示す。

③① 『放射能公害に伴う避難生活における紐帯の維持・再生に関する研究

～福島県飯舘村住民を事例として～』 2013年9月

日本大学生物資源科学部研究員 浦上 健司、日本大学生物資源科学部教授 糸長 浩司

- 未曾有の災害となった2011年3月11日の東日本大震災。その中でも人的な事故となった原子力発電所の水素爆発による事故は、福島県飯舘村を含む近隣住民の生活を一変させた。本研究では、放射能降下によって避難を余儀なくされた飯舘村住民の、避難時から現在までの行動とその思いを調査し、非常時の紐帯の維持・再生に関して、さらには国の対応・政策について提言する。

③⑦ 『協力して生産性を上げる職場作りのためのアクションチェックリストの開発』 2013年6月

北里大学医学部公衆衛生学准教授 和田 耕治

- 近年、職場における労働者のメンタルヘルスは、企業にとっても労働者自身にとっても大きな課題となっている。有効的な対策としては平時から職場の雰囲気・体制の確保を重視したポピュレーションアプローチが重要である。本研究により作成されたアクションチェックリストを使用することによる職場改善策、さらにはメンタルヘルス疾患の一次予防について展望する。

**全劳济协会**